

業務及び財産の状況に関する説明書

平成 28 年 12 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え付き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

OANDA Japan 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OANDA Japan株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

平成21年 3月 2日（関東財務局長（金商）第2137号）

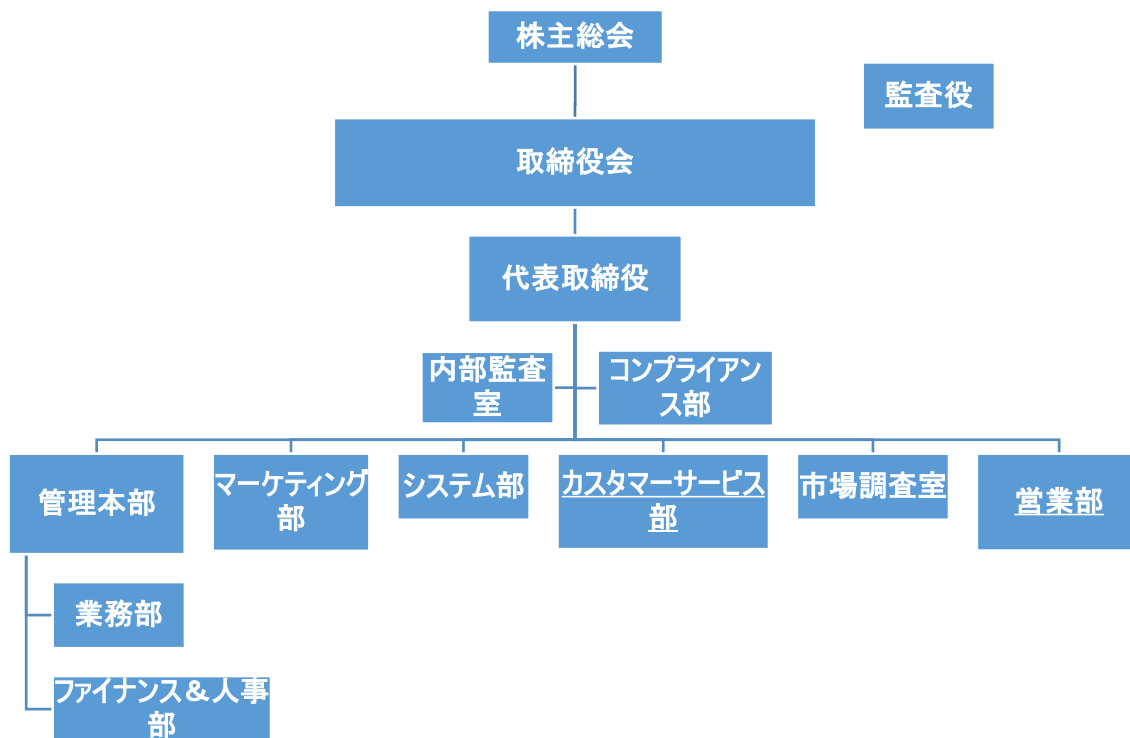
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革（平成28年12月31日現在）

平成16年	11月	ダイウ商事を資本金95,100,000円で設立
平成16年	12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成19年	3月	沖縄総合事務局長（金先）第1号の登録完了に伴いGFTのIBとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年	9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年	4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更
平成20年	5月	資本金を130,100,000円（発行済株式の総数16,510株）に増資
平成20年	7月	東京支店を開設
平成20年	12月	資本金を165,100,000円（発行済株式の総数23,510株）に増資
平成21年	2月	「FXリアル株式会社」に社名変更
平成21年	3月	関東財務局長（金商）第2137号の登録番号を受ける
平成21年	8月	資本金を175,100,000円（発行済株式の総数25,510株）に増資
平成21年	10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年	10月	資本金を185,350,000円（発行済株式の総数27,560株）に増資
平成21年	11月	資本金を192,850,000円（発行済株式の総数29,060株）に増資

平成22年	10月	資本金を283,586,752円（発行済株式の総数79,652株）に増資
平成23年	8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年	10月	資本金を350,672,620円（発行済株式の総数117,057株）に増資
平成25年	1月	資本金を389,208,370円（発行済株式の総数163,767株）に増資
平成25年	9月	資本金を475,071,895円（発行済株式の総数267,844株）に増資
平成26年	3月	資本金を499,072,270円（発行済株式の総数301,294株）に増資
平成26年	7月	増資と減資を同時に処理したため、資本金は499,072,270円（発行済株式の総数551,294株）となる
平成27年	5月	資本金を409,767,107円（発行済株式の総数551,294株）に減資
平成28年	2月	資本金を200,000,000円（発行済株式の総数551,294株）に減資

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率

平成28年12月末現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Global Corp	551,294	100.00%
計 1 名	551,294	100.00%

5. 取締役並びに監査役の氏名及び役職名

平成28年12月末現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	スリヴァツァ・ナラシマ	無	非常勤
取締役	高島 和明	無	非常勤
取締役	ハビエル・マーテル	無	非常勤
監査役	野坂 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人（金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

役職名	氏名又は名称
代表取締役	柳澤 義治

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（外国為替証拠金取引）及び付随業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区麹町3-6住友不動産麹町ビル3号館4F

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービスセンター（0120-923-213）が受付窓口となり、コンプライアンス部及び代表取締役に報告する体制を敷いております。受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。前記の方法で苦情・紛争の解決を図るほか、当社が加入している一般社団法人 金融先物取引業協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」を通じて苦情の解決を図ります。

お取引内容に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、カスタマーサービスセンターに連絡をする場合や、下記のADR機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用もできます。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

ADR機関の連絡先は当社のWebサイトのフッターにあるバナー経由で、FINMACのWebサイトで確認ができます。

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者
保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当社の今期の概要として、収益につきましては32%増の1,394百万円となりました。増加の要因として、前期より引き続き新規顧客獲得のため積極的な広告宣伝活動が効果を上げたこと。さらに顧客利便性を高めるため、東京サーバTY3でのMT4のサービスの開始、一般的な個人投資家向けの低レバレッジの外貨投資サービス（My外貨）を開始等、また外部的な要因として英国のユーロ離脱の国民投票や米国大統領選挙の結果を受けての為替市場の変動などにより取引高が増加したことが収益に貢献した結果です。

費用につきましては販管費・一般管理費が前期の約86%増となり1,275百万円となりました。増加の要因としてはビジネスコンサルティング費用として本社からのリチャージの他、人件費、広告宣伝費、業務委託費、ライセンス料など顧客の利便性を高め顧客を維持、獲得するための様々な投資により全ての費目が増加いたしました。その結果、当期純利益は57百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標			
(1) 経営成績等の推移			
			(単位：百万円)
	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
資本金	499	409	200
発行済株式総数	551,294	551,294	551,294
営業収益	508	1,046	1,394
トレーディング損益	508	1,046	1,394
純営業収益	508	1,046	1,394
経常損益	116	51	94
当期純損益	105	33	57

(2) 自己資本規制比率 の状況	(単位：%、百万円)		
	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
自己資本規制比率 (A/Bx100)	549.8%	477.7%	347.7%
固定化されていない自己資本 (A)	701	709	721
リスク相当額 (B)	127	148	207
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	127	148	207
(3) 使用人及び外務員の 総数	(単位：千人)		
	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
使用人	12	10	11
(うち登録外務員)	9	8	6

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	第 12 期 平成 27 年 12 月 31 日	第 13 期 平成 28 年 12 月 31 日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,456	802,990
預託金	4,986,561	7,386,561
外国為替取引顧客勘定	429,292	479,559
前払金	0	0
前払費用	22,764	21,442
未収金	309,258	309,169

未収収益	0	50
繰延税金資産	22,043	0
その他の流動資産	373	6,470
貸倒引当金	△309,258	△309,169
流動資産計	6,174,492	8,697,074
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	211	10,456
器具備品	1,372	12,510
土地	0	0
一括償却資産	1,167	1,787
有形固定資産計	2,751	24,754
無形固定資産		
ソフトウェア	15,307	17,770
無形固定資産計	15,307	17,770
投資その他の資産		
長期差入保証金	0	0
その他	7,846	30,429
投資その他の資産計	7,846	30,429
固定資産計	25,904	72,954
資産合計	6,200,397	8,770,028
負債の部		
流動負債		
預り金	5,339,995	7,121,087
外国為替取引預かり証拠金	5,338,737	7,119,237
預り金	1,258	1,849
未払金	66,173	819,596
未払法人税等	32,350	1,559
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	0	8,364
その他流動負債	155	0
流動負債計	5,438,675	7,950,608
固定負債		
その他の固定負債	3,310	3,310
固定負債計	3,310	3,310

負債合計	5,441,985	7,953,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,767	200,000
資本剰余金	314,667	524,434
資本準備金	314,667	524,434
利益剰余金	33,977	91,676
その他利益剰余金	33,977	91,676
繰越利益剰余金	33,977	91,676
株主資本合計	758,411	816,111
純資産合計	758,411	816,111
負債・純資産合計	6,200,397	8,770,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第 12 期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	第 13 期 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
営業収益		
トレーディング損益	1,046,350	1,394,997
営業収益合計	1,046,350	1,394,997
純営業収益	1,046,350	1,394,997
販売費及び一般管理費		
取引関係費	184,879	634,907
人件費	142,643	174,853
不動産関係費	8,563	11,385
事務費	1,968	2,647
減価償却費	10,146	10,146
租税公課	183	221
その他	337,637	441,449
販売費及び一般管理費合計	686,022	1,275,610
営業損益	360,327	119,386
営業外収益	794	890

営業外費用	309,423	25,523
経常損益	51,698	94,754
特別損益	0	0
税引前当期純損益	51,698	94,754
法人税等	39,765	15,011
法人税等調整額	△22,043	22,043
当期純損益	33,977	57,698

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第12期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	第13期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	499,072	409,767
当期変動額	△89,305	△209,767
当期末残高	409,767	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	403,972	314,667
当期変動額	△89,305	209,767
当期末残高	314,667	524,434
資本剰余金計		
当期首残高	403,972	314,667
当期変動額	△89,305	209,767
当期末残高	314,667	524,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△178,610	33,977
当期変動額	212,587	57,698
当期末残高	33,977	91,676
利益剰余金計		
当期首残高	△178,610	33,977
当期変動額	212,587	57,698
当期末残高	33,977	91,676

株主資本合計		
当期首残高	724,434	758,411
当期変動額	33,977	57,698
当期末残高	758,411	816,110
純資産合計		
当期首残高	724,434	758,411
当期変動額	33,977	57,698
当期末残高	758,411	816,110

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、法人税法に規定する一括償却資産に該当するものについては、3年間の均等償却によっています。

② 無形固定資産

定額法

(2) 計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権の全額にて引当金を計上しております。

会計方針の変更

ありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に関する金銭債権

債務

(単位：千円)

	第 12 期 平成 27 年 12 月期	第 13 期 平成 27 年 12 月期
短期金銭債権	0	0
短期金銭債務	27,458	769,002

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(単位：千円)

	第 12 期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	第 13 期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
営業取引	792,917	901,809
営業取引以外の取引高	-	

株主資本等変動計算書に関する
注記

発行済株式の数

	第 12 期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	第 13 期 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
当期首株式数	551,294	551,294
当期増加株式数	0	0
当期減少株式数	0	0
当期末株式数	551,294	551,294

自己株式の数

当期首株式数	0	0
当期増加株式数	0	0
当期減少株式数	0	0
当期末株式数	0	0

平成28年2月に資本金を200,000,000円（発行済株式の総数551,294株）に減資

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理責任者は下記の項目について検証し、問題なく業務を行っていることを定期的に確認しております。

口座開設審査	店頭外国為替証拠金取引の口座開設、維持並びに閉鎖に関する審査運用および反社会的勢力チェックを実施。基準に抵触する場合には顧客への確認、および口座開設謝絶等の対応を行う。また、システムを用いて、反社チェックも行う。
個人情報の管理	口座開設手続き後の顧客情報、および本人確認書類は施錠できるキャビネットで管理。また、システム内の情報閲覧はパスワード管理を行う。
苦情相談窓口	カスタマーサービス部から報告を受け、苦情内容を把握しコンプライアンス部長に報告。また当該顧客から受け付けた苦情の対応及び連絡を行う。
ロスカット報告	顧客のロスカット状況を毎月作成し、取締役会に報告する。
異名義入金対応	ご登録内容と別名義で入金を確認された場合に、異名義入金のあった顧客に連絡し、異名義対応を行うようカスタマーサービス部に指示。具体的には組み戻し手続きなどを行っていただく。
障害発生時の対応	コンプライアンス部、システム部、カスタマーサービス部と連携をとり、適切な対応を行う。具体的にはホームページへの告知を行う。
広告・宣伝	一般社団法人 金融先物取引業協会の定める諸規則や金商法、景品表示法等に沿ったものになっているか検証。
内部管理統括責任者への報告	上記の業務で問題が発生した場合には、内部管理統括責任者へ報告する。

内部監査の実施

弊社では内部監査室が内部監査計画を年次で作成し、これに基づき内部監査を実施しております。

(単位：百万円)

顧客分別金信託の状況

	第12期 平成27年12月31日	第13期 平成28年12月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,894	6,639
顧客分別金信託額	4,984	7,384
期末日現在の顧客分別金必要額	4,894	6,639